

(訂正後)



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社中西製作所

上場取引所 東

コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-6679-3007

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,668	2.0	1,072	△34.6	1,193	△32.0	803	△28.1
2022年3月期	30,074	5.0	1,638	24.6	1,755	23.9	1,117	20.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	127.44	—	4.6	4.6	3.5
2022年3月期	177.34	—	6.7	6.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,133	17,626	67.4	2,796.82
2022年3月期	25,883	16,951	65.5	2,689.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,626百万円 2022年3月期 16,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,436	△307	△780	2,197
2022年3月期	2,413	△472	△710	4,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	252	22.6	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	201	25.1	1.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		30.6	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、24円から32円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	18.9	580	45.3	620	29.4	400	15.1	63.47
通期	32,500	6.0	975	△9.1	1,050	△12.0	680	△15.3	107.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,306,000株	2022年3月期	6,306,000株
2023年3月期	3,629株	2022年3月期	3,596株
2023年3月期	6,302,392株	2022年3月期	6,302,408株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍の収束に伴う行動制限の緩和等に伴い、社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られるものの、資源価格の高騰や円安による物価の上昇、各国の政策金利の引き上げによる世界的な景気後退懸念等により、不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社におきましては、総合厨房機器メーカーとして、得意とする省人化された効率的な大量調理・洗浄システムはもとより、食中毒や異物混入問題といった以前から注目されている「食の安全・安心」の課題克服にも目を向け、様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、学校関連の受注が主軸を保つなか、食品工場関連の受注が伸びたこと、外食関連の受注が好調であったことから、売上高は過去最高の306億68百万円（前年同期比2.0%増）となりました。しかし、利益面につきましては、原材料高等の影響を受けて売上総利益率が低下するなか、人員の増強や行動制限の緩和等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は10億72百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益は11億93百万円（前年同期比32.0%減）、当期純利益は8億3百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は305億69百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は10億27百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビルの一部フロアを自社で利用することとしたため、売上高は99百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社の財政状態は、当事業年度末の総資産は、261億33百万円（前年同期比2億50百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が25億25百万円、ソフトウェア仮勘定が5億36百万円減少したものの、商品及び製品が8億52百万円、売掛金が8億49百万円、受取手形が7億31百万円、ソフトウェアが3億76百万円、投資有価証券が2億36百万円、原材料及び貯蔵品が1億28百万円、関係会社長期貸付金が1億30百万円増加したことなどによるものです。

負債は、85億6百万円（前年同期比4億25百万円減）となりました。これは主に買掛金が5億84百万円増加したものの、長期借入金が5億円、退職給付引当金が4億10百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、176億26百万円（前年同期比6億75百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が2億52百万円あったものの、当期純利益を8億3百万円計上し、評価・換算差額等が1億24百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、21億97百万円（前年同期比25億25百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は14億36百万円（前年同期は得られた資金24億13百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益が12億72百万円計上したものの、売上債権の増加額が16億45百万円、たな卸資産の増加額が10億73百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億7百万円（前年同期は使用した資金4億72百万円）となりました。これは主に関係会社貸付けによる支出が1億30百万円、無形固定資産の取得による支出が75百万円、投資有価証券の取得による支出が49百万円、有形固定資産の取得による支出が44百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億80百万円（前年同期は使用した資金7億10百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が2億50百万円、関係会社貸付けによる支出が1億30百万円あったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の収束に伴い、世界的に人とモノの移動が活発化すると思われませんが、歴史的な物価高がいつ収まるのか不透明で、今後も極めて不確実性の高い経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、近年のフードテックへの世界的な意識の高まりをとらえて、従来から取り組んでいる、より人手に頼らず、業務の効率化に対する研究開発に力を入れて、衛生的で省人化された厨房システムのご提案を積極的に行ってまいります。また、長期的な大きな設備投資として老朽化した奈良工場の移転先の検討や大阪本社の建替え等も検討しております。

そして、国連で採択されたサステナブル（持続可能）な社会を目指したSDGsの課題目標の達成に寄与するべく、環境にも配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注いでまいります。このような取り組みを通して主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、2024年3月期の通期の業績につきましては、現在の営業状況から、売上高325億円、営業利益9億75百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

また、業績向上への意識ばかりではなくESGの考え方にも配慮して、社会課題の解決に貢献しつつ、社員とその家族はもとより、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会の実現に向けて行動してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、IFRS（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,722,658	※1 2,197,200
受取手形	524,900	1,256,161
売掛金	6,397,722	7,246,953
商品及び製品	1,335,229	2,187,754
仕掛品	667,519	760,324
原材料及び貯蔵品	697,381	825,416
前渡金	72,921	108,009
前払費用	92,679	134,838
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	6,427
未収消費税等	—	104,514
その他	36,651	53,852
貸倒引当金	△692	△12,754
流動資産合計	14,546,972	14,868,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,102,881	6,146,852
減価償却累計額	△2,410,685	△2,601,593
建物（純額）	※1 3,692,195	※1 3,545,258
構築物	276,656	278,586
減価償却累計額	△169,686	△180,084
構築物（純額）	106,969	98,501
機械及び装置	1,431,547	1,442,437
減価償却累計額	△924,845	△1,022,208
機械及び装置（純額）	506,702	420,228
車両運搬具	48,481	48,726
減価償却累計額	△47,623	△48,182
車両運搬具（純額）	857	544
工具、器具及び備品	654,089	674,767
減価償却累計額	△571,284	△603,681
工具、器具及び備品（純額）	82,804	71,085
土地	※1, ※2 4,054,948	※1, ※2 4,054,948
リース資産	56,124	60,937
減価償却累計額	△23,870	△24,941
リース資産（純額）	32,254	35,995
建設仮勘定	16,710	19,030
有形固定資産合計	8,493,442	8,245,592
無形固定資産		
ソフトウェア	233,013	609,867
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウェア仮勘定	555,821	18,920
無形固定資産合計	799,134	639,087

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,021,513	※1 1,257,747
関係会社株式	226,648	240,667
出資金	620	620
破産更生債権等	8,301	39,933
関係会社長期貸付金	—	123,572
長期前払費用	60,207	46,124
前払年金費用	256,328	268,011
繰延税金資産	396,600	355,305
その他	81,691	88,158
貸倒引当金	△8,313	△39,933
投資その他の資産合計	2,043,597	2,380,207
固定資産合計	11,336,174	11,264,888
資産合計	25,883,146	26,133,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,062	415,116
電子記録債務	1,246,432	1,390,128
買掛金	2,665,694	3,250,661
短期借入金	※1 700,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	8,836	9,693
未払金	279,011	384,226
未払費用	392,073	409,940
未払法人税等	473,531	164,467
未払消費税等	180,474	—
契約負債	74,514	11,682
預り金	55,249	57,018
前受収益	10,331	8,592
賞与引当金	307,864	347,785
その他	5,740	3,188
流動負債合計	7,391,816	7,152,500
固定負債		
長期末払金	—	220,016
リース債務	26,576	29,981
再評価に係る繰延税金負債	298,917	298,917
退職給付引当金	1,112,950	702,631
資産除去債務	52,751	53,342
その他	49,065	49,595
固定負債合計	1,540,261	1,354,483
負債合計	8,932,078	8,506,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 445, 600	1, 445, 600
資本剰余金		
資本準備金	1, 537, 125	1, 537, 125
資本剰余金合計	1, 537, 125	1, 537, 125
利益剰余金		
利益準備金	86, 779	86, 779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	15, 635	12, 600
別途積立金	3, 930, 000	3, 930, 000
繰越利益剰余金	10, 374, 865	10, 928, 981
利益剰余金合計	14, 407, 279	14, 958, 360
自己株式	△2, 745	△2, 804
株主資本合計	17, 387, 259	17, 938, 281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465, 883	595, 569
繰延ヘッジ損益	5, 541	367
土地再評価差額金	※2 △907, 615	※2 △907, 615
評価・換算差額等合計	△436, 190	△311, 678
純資産合計	16, 951, 068	17, 626, 603
負債純資産合計	25, 883, 146	26, 133, 587

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	24,860,522	25,205,972
商品売上高	5,099,652	5,363,156
賃貸事業売上高	114,806	99,611
売上高合計	30,074,981	30,668,740
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	365,911	292,337
当期製品製造原価	※1, ※2, ※4 18,877,134	※1, ※2, ※4 19,907,998
合計	19,243,046	20,200,335
製品他勘定振替高	492,358	458,658
製品期末棚卸高	292,337	633,774
製品売上原価	18,458,350	19,107,902
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,005,637	1,042,892
当期商品仕入高	15,244,855	17,012,920
合計	16,250,492	18,055,812
商品他勘定振替高	※2 11,045,340	※2 12,162,085
商品期末棚卸高	1,042,892	1,553,979
商品売上原価	4,162,259	4,339,747
賃貸事業売上原価	54,348	55,484
売上原価合計	※3 22,674,958	※3 23,503,133
売上総利益	7,400,022	7,165,606
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,566	67,320
給料	2,345,523	2,401,586
貸倒引当金繰入額	△135	43,694
賞与引当金繰入額	224,197	254,987
退職給付費用	163,938	135,516
福利厚生費	492,734	505,443
賃借料	263,879	267,709
減価償却費	166,494	227,725
試験研究費	※1, ※2, ※4 384,987	※1, ※2, ※4 311,889
その他	1,637,907	1,877,645
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 5,761,093	※1, ※2 6,093,517
営業利益	1,638,929	1,072,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	8	235
受取配当金	18,050	19,850
仕入割引	47,777	47,164
補助金収入	22,006	17,958
為替差益	10,250	21,984
スクラップ売却益	19,048	21,273
その他	10,590	25,733
営業外収益合計	127,734	154,199
営業外費用		
支払利息	8,397	5,536
支払手数料	999	20,499
その他	2,089	6,967
営業外費用合計	11,486	33,004
経常利益	1,755,176	1,193,284
特別利益		
固定資産売却益	※5 999	—
退職給付制度改定益	—	※6 82,047
特別利益合計	999	82,047
特別損失		
固定資産除却損	42	3,075
特別損失合計	42	3,075
税引前当期純利益	1,756,134	1,272,256
法人税、住民税及び事業税	698,823	482,431
法人税等調整額	△60,369	△13,352
法人税等合計	638,453	469,079
当期純利益	1,117,680	803,177

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 445, 600	1, 537, 125	86, 779	18, 677	3, 930, 000	9, 455, 822	13, 491, 278	△2, 663
当期変動額								
剰余金の配当						△201, 679	△201, 679	
圧縮記帳積立金の取崩				△3, 042		3, 042	－	
当期純利益						1, 117, 680	1, 117, 680	
自己株式の取得								△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△3, 042	－	919, 043	916, 001	△82
当期末残高	1, 445, 600	1, 537, 125	86, 779	15, 635	3, 930, 000	10, 374, 865	14, 407, 279	△2, 745

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,471,340	515,676	1,119	△608,697	△91,902	16,379,438
当期変動額						
剰余金の配当	△201,679					△201,679
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	1,117,680					1,117,680
自己株式の取得	△82					△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△49,793	4,422	△298,917	△344,288	△344,288
当期変動額合計	915,918	△49,793	4,422	△298,917	△344,288	571,630
当期末残高	17,387,259	465,883	5,541	△907,615	△436,190	16,951,068

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 445, 600	1, 537, 125	86, 779	15, 635	3, 930, 000	10, 374, 865	14, 407, 279	△2, 745
当期変動額								
剰余金の配当						△252, 096	△252, 096	
圧縮記帳積立金の取崩				△3, 034		3, 034	－	
当期純利益						803, 177	803, 177	
自己株式の取得								△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△3, 034	－	554, 115	551, 081	△58
当期末残高	1, 445, 600	1, 537, 125	86, 779	12, 600	3, 930, 000	10, 928, 981	14, 958, 360	△2, 804

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,387,259	465,883	5,541	△907,615	△436,190	16,951,068
当期変動額						
剰余金の配当	△252,096					△252,096
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	803,177					803,177
自己株式の取得	△58					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		129,686	△5,174		124,511	124,511
当期変動額合計	551,022	129,686	△5,174	—	124,511	675,534
当期末残高	17,938,281	595,569	367	△907,615	△311,678	17,626,603

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,756,134	1,272,256
減価償却費	480,577	529,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△327	43,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,307	39,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,728	△113,896
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,484	△11,683
受取利息及び受取配当金	△18,059	△20,086
支払利息	8,397	5,536
固定資産売却損益 (△は益)	△999	—
固定資産除却損	42	3,075
売上債権の増減額 (△は増加)	1,117,348	△1,645,061
棚卸資産の増減額 (△は増加)	125,739	△1,073,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520,013	616,627
その他	12,655	△316,614
小計	3,025,015	△669,966
利息及び配当金の受取額	18,059	19,857
利息の支払額	△8,548	△5,845
法人税等の支払額	△621,302	△780,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413,224	△1,436,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△14,018
関係会社貸付けによる支出	—	△130,000
有形固定資産の取得による支出	△64,278	△44,675
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△410,350	△75,098
投資有価証券の取得による支出	△7,570	△49,629
補助金の受取額	22,006	18,271
その他の支出	△16,403	△15,571
その他の収入	3,031	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,564	△307,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△8,576	△9,482
配当金の支払額	△200,660	△250,727
自己株式の取得による支出	△82	△58
その他	△999	△20,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,318	△780,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230,340	△2,525,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,492,318	4,722,658
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,722,658	※ 2,197,200

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業においては、厨房機器の仕入商品の販売並びに業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転し、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

いずれの収益も、顧客との契約において約束された金額で測定しております。

製造及び販売の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	396,600	355,305

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、近い将来の経営環境の著しい変化の有無を検討した上で、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。将来の課税所得については、新型コロナウイルス感染症の影響を反映した将来予測に基づき算定しております。当社では定期的に利益計画会議を開催し、支店・営業所・事業部から営業活動や市場・顧客の動向、各案件の状況について報告を受けております。こうして報告された来期以降の案件の動向、受注の確度などに基づいて将来予測を行っております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部について回収可能性がないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社の事業活動への影響については限定的であると考えております。外食産業の現状をみると影響が一定期間残るものと考えられますが、本年5月に日本の新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行され、WHOがコロナの緊急事態宣言を解除した状況を鑑みると徐々に平常化してくものと見込んでおります。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日より現行の退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、本移行に伴い当事業年度の特別利益として退職給付制度改定益82,047千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
建物	330,424千円	321,108千円
土地	1,513,279	1,513,279
計	1,843,703	1,834,388

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
計	500,000	500,000

ロ. 当社が出資している P F I 事業に関する事業会社（前事業年度 8 社、当事業年度 9 社）の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
普通預金	197,593千円	242,581千円
投資有価証券	12,800	12,800
計	210,393	255,381

※ 2. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年 3 月31日

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	628,602千円	571,399千円

3. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費（試験研究費）	379,068千円	307,888千円
販売費及び一般管理費（その他）	98,293	138,530
その他	14,996	12,239
計	492,358	458,658

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
材料他勘定受入高	11,030,713千円	12,152,552千円
販売費及び一般管理費（試験研究費）	87	96
販売費及び一般管理費（その他）	8,920	5,746
その他	5,619	3,690
計	11,045,340	12,162,085

※ 3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上原価	19,433千円	17,659千円

※ 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	393,831千円	319,838千円

※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
機械及び装置	999千円	一千円

※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
建物	一千円	563千円
機械及び装置	—	137
工具、器具及び備品	22	829
その他	20	1,545
計	42	3,075

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,521	75	—	3,596
合計	3,521	75	—	3,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,679	32.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,096	利益剰余金	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,596	33	—	3,629
合計	3,596	33	—	3,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,096	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,675	利益剰余金	32.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,722,658千円	2,197,200千円
現金及び現金同等物	4,722,658	2,197,200

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は非連結子会社を有しているものの、損益等の重要性が乏しく、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場及び群馬工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,960,174	114,806	30,074,981	—	30,074,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,960,174	114,806	30,074,981	—	30,074,981
セグメント利益	1,578,472	60,457	1,638,929	—	1,638,929
セグメント資産	18,297,081	1,444,672	19,741,753	6,141,392	25,883,146
その他の項目					
減価償却費	445,414	35,162	480,577	—	480,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500,867	2,215	503,083	—	503,083

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,569,128	99,611	30,668,740	—	30,668,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,569,128	99,611	30,668,740	—	30,668,740
セグメント利益	1,027,962	44,127	1,072,089	—	1,072,089
セグメント資産	18,477,671	1,189,583	19,667,255	6,466,332	26,133,587
その他の項目					
減価償却費	495,398	34,231	529,629	—	529,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,243	1,565	124,808	—	124,808

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などがあります。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2,689.62円	2,796.82円
1 株当たり当期純利益	177.34円	127.44円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	1,117,680	803,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,117,680	803,177
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,302,408	6,302,392

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議しました。これに伴い、本制度に関する議案を2023年6月29日開催の第67期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、1994年4月1日開催の臨時株主総会において、当社の取締役の報酬限度額は年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と承認されておりますが、本株主総会にて、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を上記報酬枠の範囲内にて設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額60百万円以内とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年30,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「譲渡制限付株式報酬制度の導入」に記載のとおり、2023年6月29日開催の第67期定時株主総会における取締役の報酬に関する議案の承認を条件として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入いたします。本件自己株式の取得は対象取締役に対して当該制度の導入後に交付する譲渡制限付株式に複数年度にわたって充当するためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 30,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.48%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 60,000,000 円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2023年5月15日～2023年12月31日 |

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	19,907,998	+5.5

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	17,012,920	+11.6

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

③受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	31,976,066	+3.8	6,656,397	+26.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	30,569,128	+2.0
不動産賃貸事業	99,611	△13.2
合計	30,668,740	+2.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。